



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
 コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 美野 哲司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小西 久子 TEL 044-276-3901
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	107,192	3.6	6,257	5.2	6,316	5.9	3,705	3.5
30年3月期第2四半期	103,465	16.1	5,948	38.1	5,961	78.0	3,579	76.7

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 3,476百万円（△25.3%） 30年3月期第2四半期 4,656百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	33.94	—
30年3月期第2四半期	32.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	156,144	90,009	54.3	771.92
30年3月期	168,549	88,123	48.9	758.80

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 84,836百万円 30年3月期 82,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
31年3月期	—	6.50	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	6.50	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,000	4.2	13,000	13.1	12,800	11.9	7,200	23.2	65.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	114,009,770株	30年3月期	114,007,210株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	4,107,174株	30年3月期	5,384,192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	109,171,373株	30年3月期2Q	108,624,314株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、前年同期比1.0千台減の44.5千台となり、小型トラックの国内需要は、前年同期比1.8千台増の50.7千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラック合わせて前年同期と同水準となりました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は平成29年10月以降の排ガス規制前の駆け込み需要の反動減により前年同期に比べ減少しましたが、輸出は世界需要の増加により、北米・オセアニア・欧州向けを中心に、前年同期に比べ増加したため、全体として前年同期に比べ増加しました。

なお、平成30年7月に発生した西日本を中心とした豪雨の影響により、当社尾道工場の生産は一時的に減少したものの、8月以降は挽回生産に転じました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックの生産は、タイ国内買い替え需要増の継続と堅調な輸出により、前年同期に比べ増加しました。

米国：自動車需要は前年同期に比べ減少しましたが、ピックアップトラック・SUVの需要は引き続き増加しました。

中国：建設機械需要は、前年同期に比べ大きく伸長しました。

インドネシア：商用車需要は公共投資の継続により好調に推移しました。

スウェーデン：欧州の自動車需要は好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,071億92百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は62億57百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は63億16百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億5百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（自動車関連事業）

当社グループの普通トラック用部品の生産・販売は、国内・輸出向け共に前年同期に比べ減少しました。小型トラック用部品の生産・販売は、国内向けは前年同期と同水準、輸出向けは増加し、全体として前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：TSPKKグループにおける1トンピックアップトラックの生産・販売は、前年同期に比べ増加しました。

米国：PK U. S. A., INC. の生産・販売はピックアップトラック・SUVの需要継続等により、前年同期に比べ増加しました。

インドネシア：PT. PK Manufacturing Indonesiaの中・小型トラック用フレームの生産・販売はSUVフレームの生産本格化や新規立上げにより、前年同期に比べ増加しました。

スウェーデン：PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産・販売はモデルチェンジの影響等により、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は892億円（前年同期比2.1%増）となり、セグメント利益は68億84百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

（建設機械関連事業）

当社および当社子会社協和製作所の生産・販売は、国内向けは減少したものの輸出は好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：当社子会社蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）と普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.）の生産・販売は、国内需要の回復により前年同期に比べ大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は188億55百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は13億8百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、1,561億44百万円となり、前連結会計年度末比124億5百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、661億35百万円となり、前連結会計年度末比142億90百万円の減少となりました。その主な要因は、1年内償還予定の新株予約権付社債の減少、電子記録債務の減少によるものであります。

純資産は、900億9百万円となり、前連結会計年度末比18億85百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は54.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日（平成30年11月8日）公表いたしました「業績予想の修正ならびに剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,626	12,218
受取手形及び売掛金	38,263	39,263
商品及び製品	1,547	1,241
仕掛品	10,316	10,530
原材料及び貯蔵品	1,294	1,243
未収還付法人税等	24	39
その他	2,554	2,392
流動資産合計	78,627	66,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,574	12,444
機械装置及び運搬具（純額）	23,718	22,261
土地	31,957	31,906
その他	8,540	9,405
有形固定資産合計	76,791	76,017
無形固定資産		
その他	579	518
無形固定資産合計	579	518
投資その他の資産		
繰延税金資産	807	805
退職給付に係る資産	1,871	2,076
投資その他の資産	9,946	9,869
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	12,550	12,677
固定資産合計	89,921	89,214
資産合計	168,549	156,144
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,779	24,061
電子記録債務	5,928	3,507
短期借入金	11,430	11,144
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	—
未払法人税等	1,248	1,337
賞与引当金	3,359	2,581
引当金	135	62
その他	7,837	8,387
流動負債合計	64,719	51,083
固定負債		
長期借入金	3,959	3,200
繰延税金負債	1,691	1,805
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	148	143
退職給付に係る負債	1,499	1,550
資産除去債務	410	410
その他	396	338
固定負債合計	15,706	15,051
負債合計	80,425	66,135

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,074
利益剰余金	51,040	53,809
自己株式	△1,199	△915
株主資本合計	59,986	63,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,304	3,430
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,920	1,123
退職給付に係る調整累計額	△44	△12
その他の包括利益累計額合計	22,436	21,797
非支配株主持分	5,700	5,173
純資産合計	88,123	90,009
負債純資産合計	168,549	156,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	103,465	107,192
売上原価	90,729	93,606
売上総利益	12,735	13,586
販売費及び一般管理費	6,787	7,328
営業利益	5,948	6,257
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	80	90
固定資産賃貸料	34	32
為替差益	61	115
その他	29	26
営業外収益合計	221	285
営業外費用		
支払利息	185	169
その他	23	57
営業外費用合計	208	227
経常利益	5,961	6,316
特別利益		
固定資産売却益	1	1
保険差益	—	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	68	10
固定資産売却損	11	0
災害による損失	—	207
特別損失合計	80	217
税金等調整前四半期純利益	5,883	6,100
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,693
法人税等調整額	86	54
法人税等合計	1,498	1,748
四半期純利益	4,384	4,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	804	647
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,579	3,705

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純利益	4,384	4,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	126
為替換算調整勘定	△262	△1,033
退職給付に係る調整額	164	31
その他の包括利益合計	271	△875
四半期包括利益	4,656	3,476
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,839	3,065
非支配株主に係る四半期包括利益	816	410

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,883	6,100
減価償却費	4,364	4,689
賞与引当金の増減額（△は減少）	△586	△730
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	236	81
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△130	△161
受取利息及び受取配当金	△95	△111
支払利息	185	169
災害損失	—	207
有形固定資産売却損益（△は益）	9	△1
有形固定資産除却損	68	10
売上債権の増減額（△は増加）	△3,727	△1,503
たな卸資産の増減額（△は増加）	98	△99
仕入債務の増減額（△は減少）	1,262	△2,653
その他	883	268
小計	8,452	6,266
利息及び配当金の受取額	96	109
利息の支払額	△258	△159
法人税等の還付額	0	5
法人税等の支払額	△1,011	△1,585
保険金の受取額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,279	4,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	222	—
有形固定資産の取得による支出	△4,188	△4,636
有形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
その他	△102	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,082	△4,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△479	78
長期借入れによる収入	186	121
長期借入金の返済による支出	△660	△810
非支配株主への配当金の支払額	△113	△938
配当金の支払額	△651	△651
転換社債型新株予約権付社債の取得による支出	—	△10,000
その他	△69	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△12,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△31
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,418	△12,409
現金及び現金同等物の期首残高	20,198	24,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,616	12,201

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,788	15,650	102,438	1,026	103,465	—	103,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	611	1,271	1,882	—	1,882	△1,882	—
計	87,399	16,921	104,321	1,026	105,347	△1,882	103,465
セグメント利益又は損失（△）	6,603	1,230	7,834	△10	7,823	△1,875	5,948

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,875百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,426	17,563	105,990	1,202	107,192	—	107,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	773	1,291	2,065	—	2,065	△2,065	—
計	89,200	18,855	108,055	1,202	109,258	△2,065	107,192
セグメント利益	6,884	1,308	8,192	46	8,239	△1,981	6,257

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,981百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。